

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	1.2	8.5						
市町村名	大田区	地方交付税種地	0-	首都圏	○	歳入歳出差引	2,884,565	217,897,038	216,930,283	14,196,421	281,126,704	(※1)	88.4	(88.4)	81.7	(81.7)	
人口	22年国調(人)	693,373	産業構造	中部	×	単年度収支	1,870,363	-12,021,692	2,199,804	13,892,055	154,857,001	0.55	5.7	0.54	5.5		
	17年国調(人)	665,674		近畿	×	積立金	191,207	191,207	344,737	344,737	154,857,001	5.7	5.7	5.5	5.5		
増減率(%)	4.2		17年国調	395	461	山振	×	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	676,008	第1次	0.1	0.1	低開発	×	積立金取崩し額	3,000,000	5,715,819	-	-	-	-	-	-	
増減率(%)	0.2		第2次	75,833	89,373	指数表選定	○	実質単年度収支	-14,830,485	-3,171,278	1.0	2.0	1.0	2.0	2.0	2.0	
面積(km ²)	59.46		第3次	22.1	25.4			基準財政収入額	69,550,094	78,104,586	-	-	-	-	-	-	
人口密度(人/km ²)	11,661			253,727	250,357			基準財政需要額	126,817,314	135,003,955	-	-	-	-	-	-	
世帯数(世帯)	345,608			74.0	71.2			標準税収入額等	138,698,930	148,267,478	-	-	-	-	-	-	
職員状況								経常経費充当一般財源等	123,019,014	117,968,501	-	-	-	-	-	-	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	154,847,214	161,563,091	-	-	-	-	-	-	
	市区町村長	1	11,570	一般職員	4,381	14,676,350	3,350	地方債現在高	49,005,682	54,683,628	-	-	-	-	-	-	
	副市区町村長	2	9,280	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	41,558,603	45,341,255	-	-	-	-	-	-	
	収入役	-	-	うち技能労務職員	798	2,528,862	3,169	債務負担行為額(支出予定額)	23,330,989	25,211,256	-	-	-	-	-	-	
	教育長	1	7,810	教育公務員	5	22,050	4,410	収益事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議会議長	1	9,310	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議会副議長	1	7,840	合計	4,386	14,698,400	3,351	積立金	45,121,463	40,984,228	-	-	-	-	-	-	
	議会議員	48	6,130	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	15,004,006	14,923,997	-	-	-	-	-	-	
									財政調整基金	41,075,411	44,721,880	-	-	-	-	-	-
									減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
								その他特定目的基金	-	-	-	-	-	-	-	-	

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計			(6) 特別区人事・厚生事務組合	(12) 大田区文化振興協会
	(3) 介護保険特別会計			(7) 特別区競馬組合	(13) 大田区産業振興協会
	(4) 老人保健医療特別会計			(8) 臨海部広域斎場組合	(14) 大田区体育協会
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(9) 東京二十三区清掃一部事務組合	(15) 大田区土地開発公社
				(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 蒲田開発事業
				(11) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
								区分					決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	66,579,982	30.2	66,579,982	47.8	普通税	66,571,262	100.0	-	議会費	948,540	0.4	-	28,557	948,538		
地方譲与税	1,905,845	0.9	1,905,845	1.4	法定普通税	66,571,262	100.0	-	総務費	25,262,507	11.6	-	1,460,394	21,610,296		
利子割交付金	981,116	0.4	981,116	0.7	市町村民税	61,832,917	92.9	-	民生費	115,630,117	53.1	-	2,862,349	70,093,223		
配当割交付金	369,984	0.2	369,984	0.3	個人均等割	1,120,424	1.7	-	衛生費	16,946,310	7.8	-	417,986	14,694,903		
株式等譲渡所得割交付金	113,817	0.1	113,817	0.1	所得割	60,712,493	91.2	-	労働費	149,243	0.1	-	-	62,894		
地方消費税交付金	7,917,398	3.6	7,917,398	5.7	法人均等割	-	-	-	農林水産業費	23,712	0.0	-	-	21,187		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	商工費	3,071,292	1.4	-	124,949	2,288,174		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	土木費	24,579,650	11.3	-	10,715,003	15,198,379		
自動車取得税交付金	651,337	0.3	651,337	0.5	うち純固定資産税	-	-	-	消防費	1,072,668	0.5	-	502,235	757,402		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	219,768	0.3	-	教育費	21,188,376	9.7	-	3,959,022	17,386,671		
地方特例交付金	1,020,399	0.5	1,020,399	0.7	市町村たばこ税	4,518,577	6.8	-	災害復旧費	-	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	481,221	0.2	481,221	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	9,024,623	4.1	-	-	8,900,982		
減収補填特例交付金	539,178	0.2	539,178	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-		
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
普通交付税	-	-	-	-	目的税	8,720	0.0	-	歳出合計	217,897,038	100.0	-	20,070,495	151,962,649		
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	8,720	0.0	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
(一般財源計)	79,539,878	36.0	79,539,878	57.1	入湯税	8,720	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	93,609	0.0	93,609	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	121,747,558	55.9	77,955,753	76,775,426	55.2		
分担金・負担金	2,241,309	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	45,668,100	21.0	42,456,084	41,275,757	29.7		
使用料	6,778,774	3.1	2,268,761	1.6	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	30,565,244	14.0	27,776,030	-	-		
手数料	1,115,662	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	67,064,674	30.8	26,608,526	26,608,526	19.1		
国庫支出金	36,755,754	16.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	9,014,784	4.1	8,891,143	8,891,143	6.4		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	59,296,925	26.9	57,267,220	41.1	合計	66,579,982	100.0	-	内 元利償還金	9,014,629	4.1	8,890,988	8,890,988	6.4		
都道府県支出金	12,717,662	5.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利息	155	0.0	155	155	0.0		
財産収入	706,002	0.3	20,394	0.0	徴収率	97.2	91.4	97.0	92.1	76,078,985	34.9	64,826,208	46,243,588	33.2		
寄附金	32,121	0.0	-	-	(%)	97.0	90.9	96.9	91.7	32,025,859	14.7	25,805,115	22,829,769	16.4		
繰入金	7,427,138	3.4	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	76,078,985	34.9	64,826,208	46,243,588	33.2		
繰越金	7,250,393	3.3	-	-	合計	22,374,974	339,441	1,309,583	物件費	32,025,859	14.7	25,805,115	22,829,769	16.4		
諸収入	4,647,376	2.1	3,385	0.0	介護サービス	349,441	-	999,705	維持補修費	3,111,321	1.4	2,501,033	2,501,033	1.8		
地方債	2,179,000	1.0	-	-	上水道	-	-	119,757	補助費等	12,750,346	5.9	10,923,077	8,554,540	6.1		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	-	188,942	うち一部事務組合負担金	3,630,200	1.7	3,630,200	2,830,758	2.0		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	交通	-	-	84	繰入金	22,374,974	10.3	20,681,000	12,183,272	8.8		
歳入合計	220,781,603	100.0	139,193,247	100.0	国民健康保険	10,603,843	1人当り	83	積立金	456,825	0.2	7,497	-	-		
					その他	11,421,690	1人当り	245	投資・出資金・貸付金	5,359,660	2.5	4,908,492	174,974	0.1		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 東京都大田区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 形収(歳入), 形費(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 形収(歳入), 形費(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 特別区人車・厚生事務組合, 特別区教育組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 経費又は正補財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 大田区文化振興協会, 大田区産業振興協会, etc.

公債負債の状況(千円・%)

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還金, 借入金, etc.

将来負債の状況(千円・%)

Table with 10 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負債, 借入金, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	676,008人 (H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	59.46km ²	実収公債費比率	-%
人口密度	220,781.603千円	実収公債費比率	1.0%
総収入	217,897,038千円	将来負担比率	-%
総支出	1,870,363千円		
実収	154,857,001千円	市町村類型	H18 特別区 H19 特別区 H20 特別区
標準財政規模	49,005,682千円	(年度毎)	H21 特別区 H22 特別区
地方債現在高			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

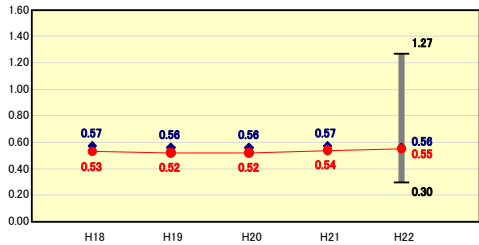
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.55]

類似団体内順位 10/23 全国平均 0.53 東京都平均 0.80

財政力指数の分析欄
 ここ数年、0.54前後を推移しており、類似団体中の順位も10位であり変更ない。

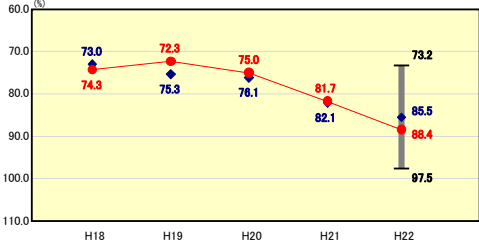


財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.4%]

類似団体内順位 18/23 全国平均 89.2 東京都平均 90.8

経常収支比率の分析欄
 平成22年度の経常収支比率は、歳出で経常的経費の削減に取り組んだ一方で生活保護費など扶助費が増えたこと、歳入で特別区税が大幅に減少したことなどにより、前年度に比べ6.7ポイント上昇し、類似団体中18位となっている。

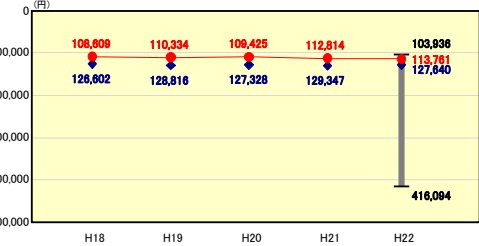


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,761円]

類似団体内順位 6/23 全国平均 114,985 東京都平均 121,797

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体中6位であり、ここ数年平均を下回っている。人件費は、前年度に引き続き職員定数の削減により減となったものの、電算処理委託料等の物件費の増により、前年度に比べ947円の増となった。

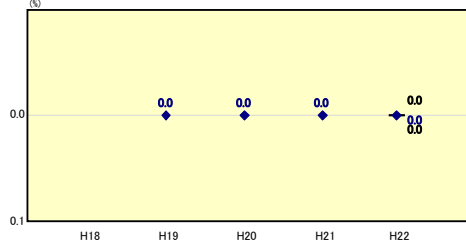


将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/23 全国平均 79.7 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 過去の起債抑制、地方債の順調な償還等により起債残高が減少したことにより、前年に引き続き将来負担比率は発生していない。算定上控除される基準財政需要額算入見込額等については、実質的な区負担となることを踏まえ、引き続き、正確に将来負担を把握し、安定した財政基盤の構築に努めていく。

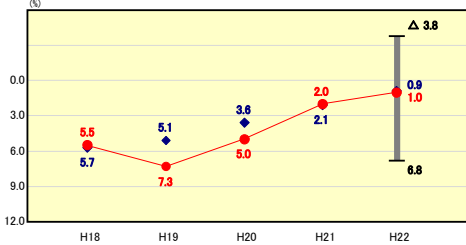


公債費負担の状況

実収公債費比率 [1.0%]

類似団体内順位 12/23 全国平均 10.5 東京都平均 1.5

実収公債費比率の分析欄
 平成22年度の実収公債費比率は1.0%となり、類似団体の平均と近似した数値となっている。標準財政規模が縮小したものの、元利償還金の減などにより、前年に比べ、1.0ポイント改善した。

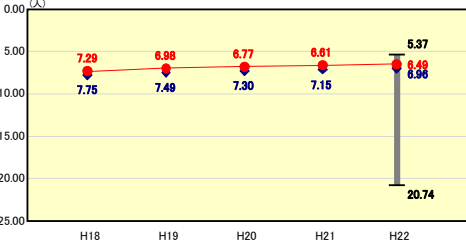


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.49人]

類似団体内順位 6/23 全国平均 7.24 東京都平均 6.49

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成22年度は、前年度に比べ0.12人減少している。職員定数の削減により、ここ数年減少傾向を続けている。類似団体に比べてやや少ない数値を保っている。

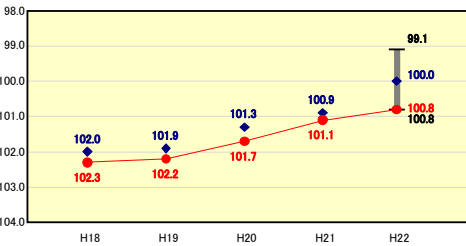


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.8]

類似団体内順位 23/23 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 平成22年度ラスパイレス指数は100.8となり、全国市平均が前年度と同水準、全国町村平均が前年度より上昇した中、前年に比べ0.3ポイント低下した。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

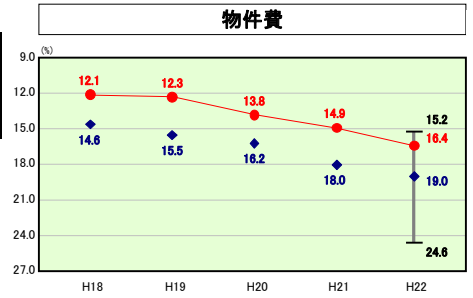
東京都大田区

経常収支比率の分析

人口	676,008	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	59.46	k㎡	実質赤字率	-	%
総収入	220,781,603	千円	実質公債費比率	1.0	%
総支出	217,897,038	千円	実質負担率	-	%
経常収入	1,870,363	千円	市町村類型	H18 特別区 H19 特別区 H20 特別区 H21 特別区 H22 特別区	
経常支出	154,857,001	千円			
財政規模	49,005,682	千円			

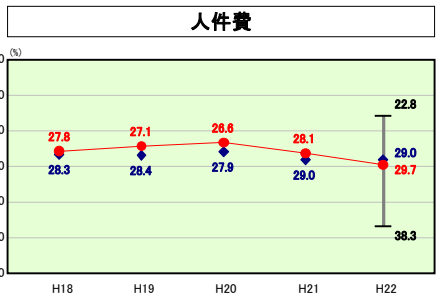


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



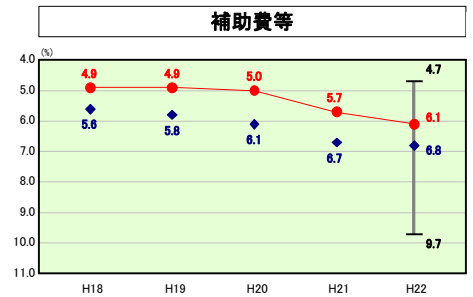
類似団体内順位 3/23 全国平均 12.8 東京都平均 16.1

物件費の分析欄
 固定的経費である委託料の増により前年度に対し1.5ポイントの増となったが、類似団体に比べ低い数値を保っている。



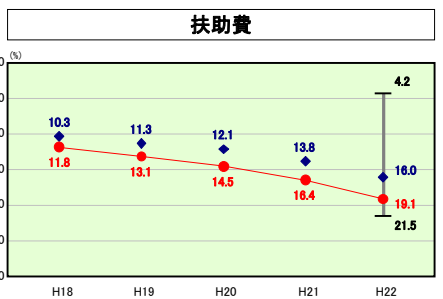
類似団体内順位 12/23 全国平均 25.1 東京都平均 26.8

人件費の分析欄
 「大田区職員定数基本計画(増補版)」により、計画的な職員定数の削減を行った結果、人件費決算額は引き続き縮減基調を維持しているが、人件費に係る経常収支比率は、充当財源の減、分母の減に伴い1.6ポイントの増となった。



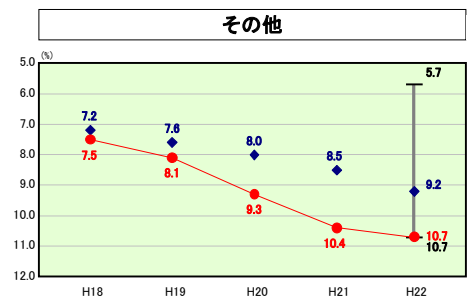
類似団体内順位 8/23 全国平均 10.1 東京都平均 12.2

補助費等の分析欄
 引き続き類似団体平均を下回っているが、中小企業融資信用保証料・利子補給金等の増により、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。



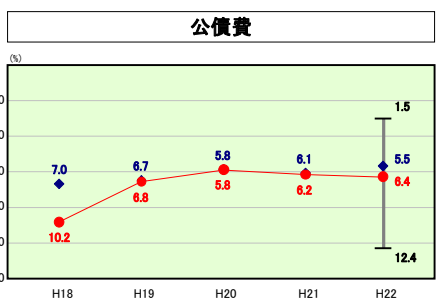
類似団体内順位 20/23 全国平均 10.4 東京都平均 12.5

扶助費の分析欄
 近年、生活保護費と自立支援給付費の伸びにより増加傾向が続いていたが、22年度は子ども手当区負担分が加わり、前年度に対し2.7ポイントの上昇となり、類似団体平均を3.1ポイント上回っている。



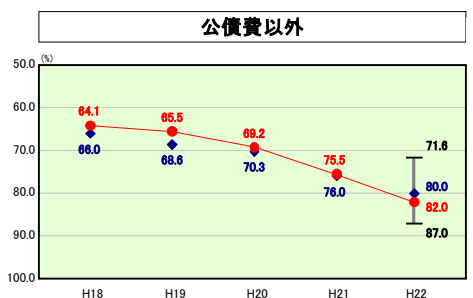
類似団体内順位 22/23 全国平均 11.8 東京都平均 11.7

その他の分析欄
 国民健康保険事業会計への繰出金の増により、前年度に対し0.3ポイントの増となった。



類似団体内順位 17/23 全国平均 19.0 東京都平均 11.5

公債費の分析欄
 近年の起債抑制によって残高が順調に減少している。18年度は、本庁舎整備の区債一括償還等により一時的に数値が上昇したものの、19年度以降決算額は減少基調となっていた。平成22年度は、決算額は増加したものの、充当財源の増により公債費に係る経常経費充当一般財源等は減少している。比率は、分母の減により0.2ポイントの増となった。



類似団体内順位 17/23 全国平均 70.2 東京都平均 79.3

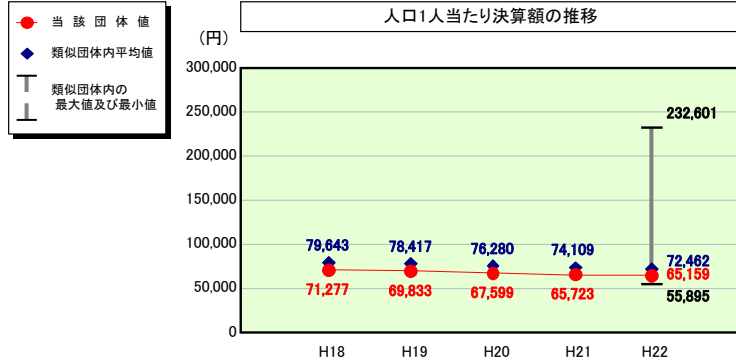
公債費以外の分析欄
 公債費を除いた比率は、前年度に対し6.5ポイントの増となっている。最も増加幅が大きいのは扶助費の2.7ポイントであり、生活保護費の増が主な要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都大田区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



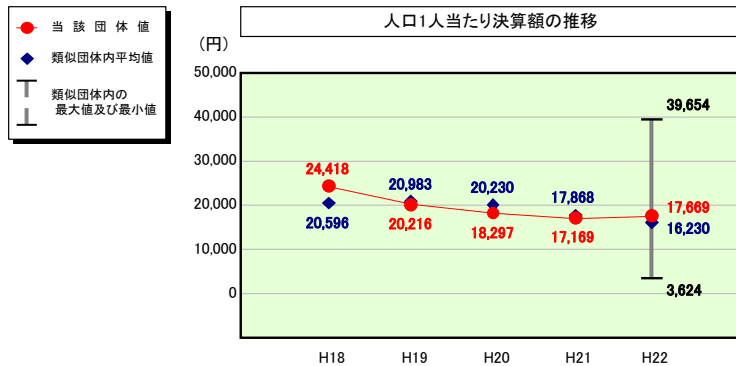
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	45,668,100	67,556	73,362	▲ 7.9
賃金 (物件費)	166,790	247	1,119	▲ 77.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	719,288	1,064	1,192	▲ 10.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	-	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,395,855	2,065	2,647	▲ 22.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	906,493	1,341	1,364	▲ 1.7
▲退職金	▲ 4,808,579	▲ 7,113	▲ 7,222	▲ 1.5
合計	44,047,947	65,159	72,462	▲ 10.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.49	6.96	▲ 0.47
ラสบライレス指数	100.8	100.0	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

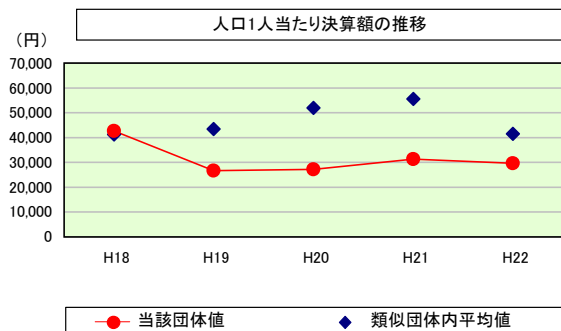


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,471,202	11,052	12,143	▲ 9.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	368,260	545	389	40.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	32	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	991,423	1,467	1,155	27.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,237,298	4,789	2,541	88.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 123,641	▲ 183	▲ 30	510.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	11,944,542	17,669	16,230	8.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

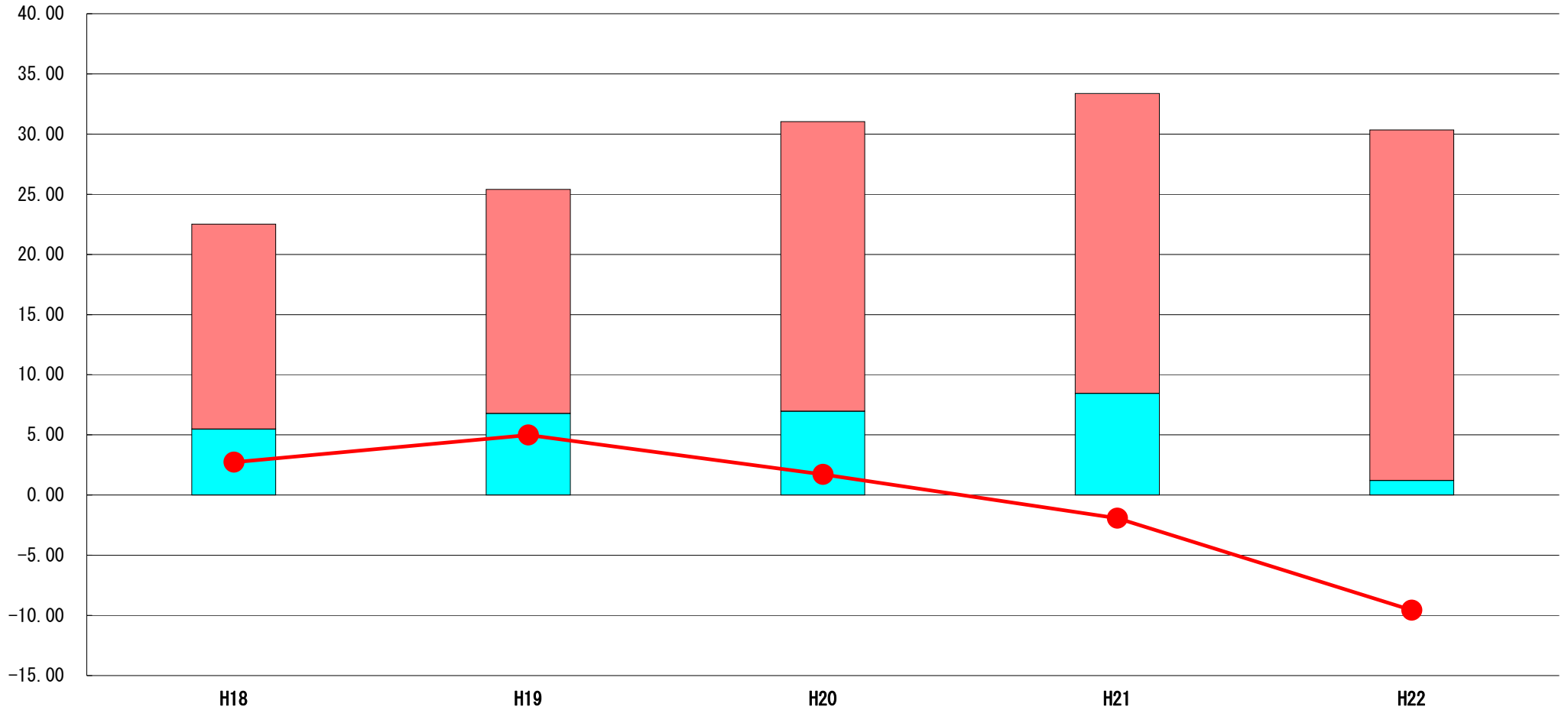
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	28,426,967	42,730	65.9	41,288	5.4	60.5
うち単独分	23,150,745	34,799	80.7	28,024	▲ 6.7	87.4
H19	17,832,087	26,628	▲ 37.7	43,449	5.2	▲ 42.9
うち単独分	13,986,065	20,885	▲ 40.0	30,214	7.8	▲ 47.8
H20	18,362,013	27,246	2.3	51,948	19.6	▲ 17.3
うち単独分	14,052,807	20,852	▲ 0.2	38,080	26.0	▲ 26.2
H21	21,149,524	31,349	15.1	55,625	7.1	8.0
うち単独分	14,179,060	21,017	0.8	37,732	▲ 0.9	1.7
H22	20,070,495	29,690	▲ 5.3	41,485	▲ 25.4	20.1
うち単独分	15,950,676	23,595	12.3	28,975	▲ 23.2	35.5
過去5年間平均	21,168,217	31,529	8.1	46,759	2.4	5.7
うち単独分	16,263,871	24,230	10.7	32,605	0.6	10.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

東京都大田区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.03	18.62	24.08	24.93	29.14
 実質収支額		5.48	6.78	6.95	8.45	1.21
 実質単年度収支		2.73	4.99	1.72	▲ 1.93	▲ 9.58

分析欄

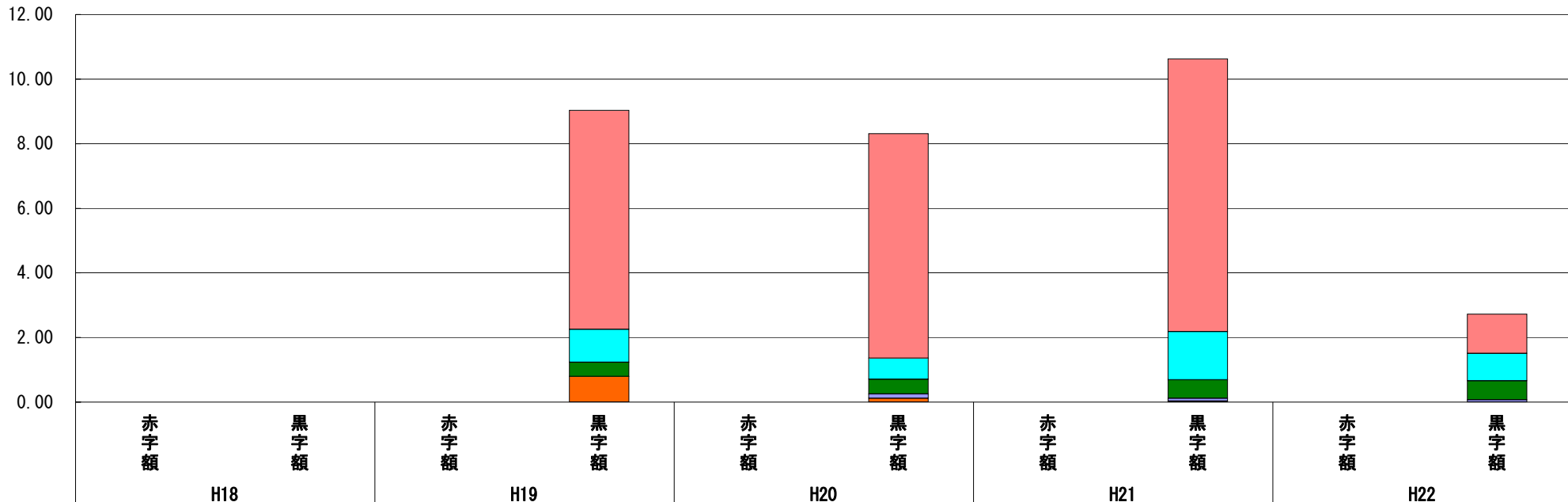
実質単年度収支は、平成21年度にマイナスに転じている。特別区民税の大幅な減等により平成21、22年度は財政調整基金からの繰入を行っている。財政調整基金残高は、平成22年度までは増加傾向が続いているが、厳しい財政状況のなか、引き続き財政調整基金残高に留意していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

東京都大田区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.78	6.95	8.45	1.21
国民健康保険事業特別会計		-	1.02	0.65	1.49	0.85
介護保険特別会計		-	0.44	0.46	0.57	0.59
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.13	0.09	0.07
老人保健医療特別会計		-	0.79	0.12	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	-	-	-

分析欄

前年度に比べ一般会計の実質収支額が大きく減少し、黒字幅が縮小しているが、全会計において黒字であり、連結実質赤字比率は生じていない。

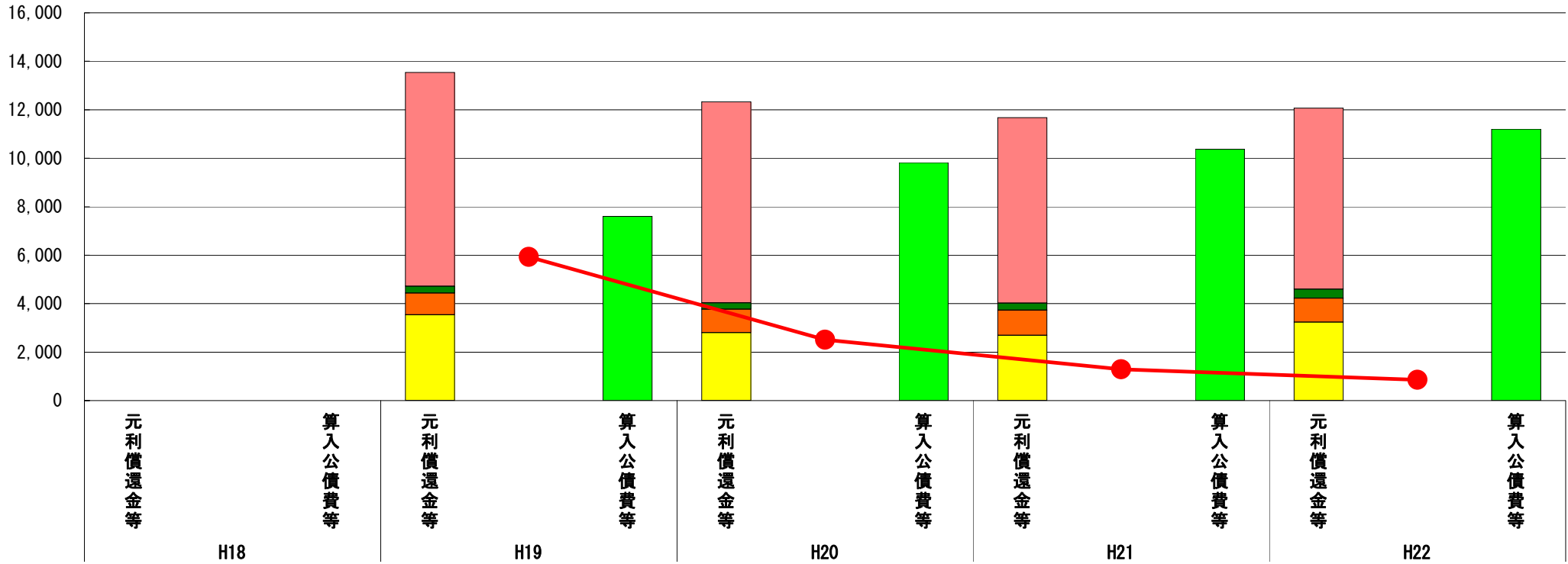
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都大田区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	8,823	8,300	7,652	7,471	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	277	261	284	368	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	-	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	895	965	1,040	991	
	債務負担行為に基づく支出額	-	3,542	2,805	2,695	3,237	
	一時借入金利息	-	0	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	7,606	9,822	10,376	11,205	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	5,931	2,509	1,295	862	

分析欄

元利償還金は、減少傾向が続いているが、平成22年度は、債務負担行為に基づく支出額の増加により、元利償還金等の額が増加に転じた。算入公債費等が増加を続けていることから、実質公債費比率の分子は減少を続けているが、実質的な区の負担については今後も注視していく必要がある。
 今後も厳しい財政局面が続くことが想定される一方、老朽化した公共施設の建替え等の資金需要の増加が見込まれる。こうしたことを踏まえると、今後は地方債による資金調達が高水準で続くと想定されるが、財政基盤の健全性が維持されるよう、長期的視点に立った財政運営を行う。

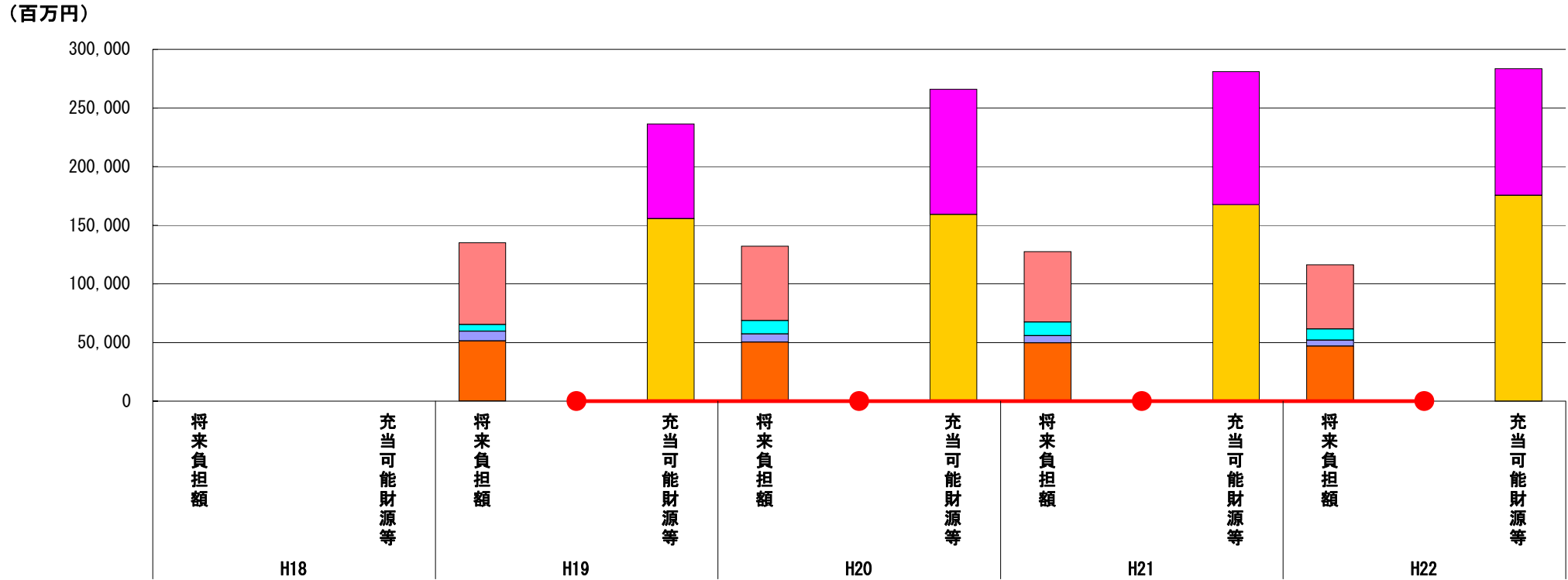
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都大田区



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	69,771	63,587	60,047	54,660	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	5,738	11,226	11,565	9,617	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	-	8,205	7,026	6,116	5,095	
	退職手当負担見込額	-	51,431	50,333	49,656	46,858	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	43	35	92	20	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	80,920	106,729	113,369	108,158	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	155,526	159,157	167,515	175,422	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 101,259	▲ 133,678	▲ 153,408	▲ 167,330	

分析欄

過去の起債抑制、地方債の順調な償還等により起債残高は減少傾向を保持している。また、計画的な職員定数の削減を行った結果、退職手当負担見込額も減少を続けている。充当可能基金が減少したものの、基準財政需要額算入見込額の充当により前年に引き続き将来負担比率は発生していない。算定上控除される基準財政需要額算入見込額については、実質的な区負担となることを踏まえ、引き続き、正確に将来負担を把握し、安定した財政基盤の構築に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。